

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	473 若者地域定着化促進事業									
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成			担当部課	経済部産業振興課		
総合戦略	I	3	(1)	若者の人材確保			係名	企業立地推進係		
	III	2	(2)	移住・定住の推進			新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020113-12 若者地域定着化促進に要する経費									
要求区分				事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
個別計画	地方創生推進交付金実施計画									
根拠法令							事業体制	一部委託		
							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
若者の地域定着化と市内企業の雇用安定化を促進する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市にゆかりのある大学生と地元企業とのマッチングとを行う就職面接会の開催</li> <li>将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、本市に居住し、働くことの魅力を発信するセミナーの開催</li> </ul> ※H27年度は地方創生先行型事業として実施 ※H28年度からは、地方創生推進交付金事業として3年間継続実施					
評価										
事業計画					活動実績					
9月 ライフスタイルセミナー、合同就職面接会の同時開催 9月、11月 若者定着化促進に向けた検討会（総括）を開催					<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度事業計画の策定</li> <li>マッチングイベントの開催（12月）               <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業向け採用力向上セミナー：参加者54名</li> <li>②つくばライフスタイルセミナー：参加者42名</li> <li>③合同就職面接会：参加求職者75名、参加企業50社（求人面接31社、業界研究19社）、内定8名</li> </ul> </li> <li>若者定着支援推進会議の開催（1月）</li> </ul>					
成果					課題					
市内企業の新卒採用活動に対する意識改革を図ることができた。 多くの若者に対して、市内企業の情報を発信することができた。 参加者アンケートの結果も好評であり、満足度の高いイベントを実施することができた。					個々の企業が若者に対して訴求する仕掛けを講じる必要がある。 若者のニーズにマッチした参加企業を増やす必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
企業（求人者）目線から若者（求職者）目線へシフトさせたマッチングイベントの実施を検討する。										
指標の推移										
1	指標名	就職面接会でのマッチング件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	180.0	190.0	200.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	170.0	107.0	186.0	174.0	0.0	0.0		
	指標の概要	就職面接会において、参加求職者が企業ブースに面談した延べ件数								
2	指標名	就職面接会実施後の内定者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	10.0	17.0	8.0	0.0	0.0		

	指標の概要	就職面接会での面接後に内定が決定した延べ人数						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,065	2,117	4,675	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,065	2,117	4,675	0
事業費計		(千円)	4,130	4,234	9,350	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	0.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	2,193		
事業コスト		(千円)	6,263	6,427		

R01年度当初積算根拠	・委託料	
	就職面接会・業界研究会・創業説明会等運營業務 3,850千円 中小企業魅力・採用力向上セミナー運營業務 550千円 チャレンジショップ運營業務 4,950千円	

予算の方向性	理由	若者の更なる市内定着を目指し、これまでの就職マッチング事業に加え、創業（開業）を支援するためのチャレンジショップ事業を行うため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	474 雇用促進対策事業									
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課				
総合戦略	I	3	(1)	若者の人材確保	係名	企業立地推進係				
	I	3	(2)	女性の活躍支援	新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-050102-11 雇用促進対策に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	雇用機会均等法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
ハローワーク土浦と共同で、ふるさとハローワークを運営し、市民の就職促進を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ふるさとハローワークの共同運営</li> <li>各種就職面接会の開催及び周知広報</li> <li>勤労者福祉事業の普及、啓発</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとハローワークの適正な管理運営を実施し、市民の雇用機会の増大を図る。</li> <li>県やハローワーク土浦と連携し、求職者及び企業に対する雇用の促進を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとハローワークの修繕工事：空調設備</li> <li>ふるさとハローワークの運営実績：来所者数13,978人、相談件数8,053件、紹介人数3,370人、就職者数878人</li> <li>元気いばらき就職面接会（10月）の広報宣伝：広報誌、チラシ配布</li> <li>市内認定こども園、保育所見学ツアーの実施：6月8名参加4名採用、9月8名参加1名採用</li> </ul>					
成果					課題					
ふるさとハローワークの適正な維持管理と運営により、求職者に対する雇用機会の増大に寄与することができた。県やハローワーク土浦と連携し、求職者と企業とのマッチング機会及び場を提供することができた。					当該建物全体の今後の利活用を検討し、設備等の修繕・更新計画を策定する必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
建物の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にあるため、状況を確認しながら適宜修繕を行い、適切に管理する。										
指標の推移										
1	指標名	ふるさとハローワークにおける就職相談件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0		
	実績	7,913.0	9,356.0	9,636.0	9,429.0	8,053.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	ふるさとハローワークにおける紹介による就職者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	858.0	981.0	1,019.0	986.0	878.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	28	22	22	0
	一般財源	(千円)	7,540	5,822	4,687	0
事業費計		(千円)	7,568	5,844	4,709	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	115.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	3,134	2,948		
事業コスト		(千円)	10,702	8,792		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費：情報NWC需用費 84千円 情報NWC光熱水費 1,420千円 情報NWC修繕費 1,000千円</li> <li>・ 委託料：情報NWC維持管理委託 1,764千円</li> <li>・ 賃借料：大穂雇用促進住宅雨水管理設土地賃借料 35千円 情報NWC用AED賃借料 69千円</li> <li>・ 負担金：土浦地区雇用対策協議会負担金 336千円</li> </ul>
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	475 商工総務事業							
戦略プラン					担当部課 係名	経済部産業振興課 産業振興係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-070101-11 商工事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
中小企業の経営基盤の安定・強化を図る。				・つくば市商工会との連絡調整会議の開催				
評価								
事業計画				活動実績				
・商工業振興事業実施にあたり、円滑な事業実施のために商工会と月1回の意見交換会を行う。				・商工会との産業振興連絡会を開催：11回				
成果				課題				
商工会と連絡調整を密にすることで、方向性を共有することができた。				産業創出支援事業や創業支援事業などの市主体的事業についても、連携を強化する必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
今後も引き続き連絡調整を密にし、連携していく。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	100	83	175	0
事業費計		(千円)	100	83	175	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.20		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	1,487		
事業コスト		(千円)	2,309	1,570		

R01 年度当初積算根拠	旅費 : 普通旅費	52千円
	需用費 : 消耗品費	123千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	1	事業の継続について検討する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報												
事務事業名	476 中小企業者経営支援事業											
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成			担当部課	経済部産業振興課				
総合戦略							係名	産業振興係				
							新規・継続	継続				
予算科目	01-070102-11			商工業振興に要する経費						事業分類	法定+任意	
要求区分		事業期間					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
個別計画	つくば市環境基本計画							<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
根拠法令							事業体制	<input type="checkbox"/> 実行				
								<input type="checkbox"/> 評価・検証				
							市長公約	64				
概要												
事業の目的					事業の概要							
市内既存商店街等の活性化及び地域社会の総合的な振興事業を推進し、地域商工業振興を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>既存商店街等の空き店舗の解消と地域振興を目的とした、中小企業者等への支援</li> <li>産業フェア等の商工業イベントの開催</li> </ul>							
評価												
事業計画					活動実績							
<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会と連携し事業者に対する経営支援を行う。</li> <li>ふるさとの山づくり懇談会を開催する。</li> <li>空き店舗補助事業を行う。</li> <li>産業フェアを開催する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとの山づくり懇談会3回</li> <li>既存商店街等空き店舗活用補助金：2件（北条・大曾根）</li> <li>産業フェアの開催（10月）：来場者約18,000人、出展105事業者</li> </ul>							
成果					課題							
ふるさと山づくり計画について、地元代表者や事業者等で構成する懇談会を開催することにより、緑化計画を推進することができた。 産業フェア等のイベントを通じて、市内商工業の活性化を図ることができた。					周辺市街地の商工業振興に向け、庁内関係部局やつくば市商工会との連携を強化する必要がある。							
改善目標（R01年度にむけて）												
庁内関係部局と連携を図り、商工会、各種商工団体と周辺市街地の商工業振興の支援を行う。												
指標の推移												
1	指標名	つくば市商工会に加盟する会員数					( 会員 )		活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度				
	目標値	3,452.0	3,417.0	3,381.0	3,414.0	3,448.0	3,482.0	3,516.0				
	実績	3,417.0	3,348.0	3,346.0	3,272.0	3,231.0	0.0	0.0				
	指標の概要											
2	指標名	既存商店街等空き店舗活用補助金交付決定数					( 件 )		活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度				
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	実績	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0	0.0	0.0				

	指標の概要	補助金交付要綱に基づき、交付決定した件数						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,821	2,183	0	0
事業費計		(千円)	2,821	2,183	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.40		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	2,898		
事業コスト		(千円)	5,030	5,081		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	R1年度から「930商工業振興事業」として統合するため。
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	200	19	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	37,833	35,654	0	0
事業費計		(千円)	38,033	35,673	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.40		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	2,898		
事業コスト		(千円)	40,242	38,571		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	R1年度から「1030商工業振興事業」として統合するため。
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	478 融資対策事業							
戦略プラン					担当部課 係名	経済部産業振興課 産業振興係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-070102-12 融資対策に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	つくば市融資あっせん審査会条例、つくば市中小企業事業資金融資あっせん規則 等				事業体制	補助金（直接）		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市内中小企業者の金融の円滑化及び経営基盤の安定化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回の融資あっせん審査会の開催</li> <li>利子補給補助及び信用保証料補助金の交付</li> <li>経営安定関連（5号）に係る認定</li> <li>東日本大震災復興緊急保証に係る認定</li> <li>融資関連の情報提供及び相談受付</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>融資あっせん 年間件数：350件 あっせん額：1,800,000,000円</li> <li>利子補給 補給額：45,200,408円</li> <li>信用保証料 件数：350件 補助額：50,400,000円</li> <li>関東・東北豪雨災害利子補給 件数：7件 補助額：1,015,000円</li> <li>関東・東北豪雨災害信用保証料補助 件数：7件 補助額：287,306円</li> <li>その他 広報活動（ホームページへの情報掲載）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>融資あっせん事務 審査会の開催：12回、 年間件数：288件、あっせん額：1,467,800千円</li> <li>利子補給 件数：1,049件、補助額：31,394,821円</li> <li>信用保証料 件数：289件、補助額：37,917,041円</li> <li>豪雨災害利子補給 件数：7件、補助額：731,270円</li> <li>豪雨災害信用保証料 件数：7件、補助額：287,305円</li> <li>その他 融資あっせん規則の改正、利子補給金交付規則の改正、自治金融システム更新、広報活動（ホームページへの情報掲載）、自治金融説明会の開催</li> </ul>				
成果				課題				
中小企業者にとって有利な事業資金の融資あっせんを実施して、その利子の一部補助及び保証料の全額補助を行うことにより、中小企業者の事業資金調達の円滑化による事業の安定・発展に寄与することができた。				利子補給金交付事務について、利用者に対する的確な情報提供を図る必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
現行制度及び事務執行について、適切な制度内容及び効果的な情報発信を行う。								
指標の推移								
1	指標名	自治金融の融資あっせん件数（年間）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
	実績	427.0	383.0	294.0	284.0	288.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	自治金融の融資実行総額（年間）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,068,300.0	2,065,700.0	1,624,480.0	1,575,500.0	1,458,760.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	自治金融の融資実行時の保証料補助金の総額（年間）					（円）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	55,833,347.0	55,986,672.0	42,639,105.0	39,639,477.0	37,917,041.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	自治金融の融資実行時の利子補給額の総額（年額）					（円）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	39,281,916.0	44,877,627.0	43,439,845.0	34,364,402.0	31,394,821.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名						（円）	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	523	456	385	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	57,000	55,000	54,000	0
	一般財源	(千円)	85,233	86,956	96,219	0
事業費計		(千円)	142,756	142,412	150,604	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	1.00		
		時間外勤務 (時間)	156.00	156.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	5,369	7,445		
事業コスト		(千円)	148,125	149,857		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬：委員謝礼 432千円</li> <li>旅費：費用弁償 144千円</li> <li>需用費：消耗品費 68千円 食糧費 29千円</li> <li>役務費：郵便料 779千円</li> <li>委託料：自治金融管理システム保守管理 660千円 融資あっせん事務委託 2,862千円</li> <li>補助金：市町村金融制度保証料補助 52,200千円 市町村金融制度利子補給金 38,688千円 関東・東北豪雨災害対策融資利子補給金 598千円 関東・東北豪雨災害対策融資保証料補助 116千円</li> <li>貸付金：自治金融預託金 54,000千円</li> </ul>
-------------	---

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	48,077	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	44,900	0	0
	その他	(千円)	6,001	9,290	0	0
	一般財源	(千円)	14,354	20,472	7,627	0
事業費計		(千円)	20,355	122,739	7,627	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	3.50		
		時間外勤務 (時間)	300.00	600.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	7,864	26,190		
事業コスト		(千円)	28,219	148,929		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>報償費：産業振興マスタープラン策定委員謝礼 750千円</li> <li>旅費：特別旅費 273千円</li> <li>需用費：消耗品費 278千円、印刷製本費 810千円</li> <li>役務費：通信運搬費 78千円</li> <li>委託料：ホームページサーバ管理委託料 206千円 産業振興マスタープラン策定業務 3,014千円 海外販路拡大支援事業業務委託料 1,650千円</li> <li>負担金：日本貿易振興機構負担金 220千円</li> </ul>
-------------	---

予算の方向性	理由	スタートアップ支援に関する業務が別事業となったため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	480 創業支援事業									
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課				
総合戦略	I	1	(2)	研究機関等の集積をいかしたイノベーション	係名	産業振興係				
	I	2	(2)	商工業・サービス産業の育成	新規・継続	継続				
	I	3	(2)	女性の活躍支援	事業分類	任意的事務				
予算科目	01-070102-13 産業創出支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間 平成26年度～									
個別計画	つくば市創業支援等事業計画									
根拠法令	産業競争力強化法				事業体制	職員のみ				
					市長公約	66				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、各種創業支援施策を展開し、新規創業を実現することにより、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関による一体的な創業支援施策の実施</li> <li>「つくば創業支援ネットワーク会議」の開催</li> <li>女性及び若年起業家の育成事業の実施</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業（証明書交付、各機関事業への協力）を実施する。</li> <li>創業支援ネットワーク会議を1回開催する。連絡会を2回開催する。</li> <li>女性、若年起業家教育及び啓発事業を2回実施する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業計画の変更認可：8月（特定創業支援機関に常陽銀行を追加、創業支援機関にコワーキング運営事業者を追加）</li> <li>創業支援事業：証明書交付33名36件、各支援機関が実施する創業支援セミナー等への協力（市報、HP掲載等）</li> <li>スタートアップデイと連携した創業啓発シンポジウムの開催：参加者400名（12月）</li> <li>創業支援等事業計画による新規創業件数：119件</li> </ul>					
成果					課題					
支援機関の多様化及び増加により、支援体制を強化することができた。					引き続き創業機運の醸成を目的とした起業家教育（特に女性起業家、若年企業）を検討する必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
女性、若年起業家教育事業を実施する。 創業支援機関を増加させる。										
指標の推移										
1	指標名	新規創業者数（年間）					（ 件 ）		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	0.0		
	実績	55.0	56.0	59.0	72.0	119.0	0.0	0.0		
	指標の概要	特定創業支援機関から支援を受け、当該年度に新たに創業した件数								
2	指標名	証明書発行件数					（ 件 ）		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	17.0	14.0	22.0	27.0	36.0	0.0	0.0		
	指標の概要									

	指標の概要	特定創業支援機関から支援を受けたことの証明書発行件数（人数は別年度重複があり不適）						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	137	125	380	0
事業費計		(千円)	137	125	380	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.60		
		時間外勤務 (時間)	170.00	170.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,983	4,657		
事業コスト		(千円)	4,120	4,782		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費：創業啓発講演会等講師謝礼 60千円</li> <li>・旅費：普通旅費 関係機関等調整会議 16千円</li> <li>・需用費：支援制度案内パンフレット印刷代 84千円</li> <li>・使用料：創業啓発講演会等会場使用料 220千円</li> </ul>					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	12,473	11,856	0	0
事業費計		(千円)	12,473	11,856	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	1.30		
		時間外勤務 (時間)	100.00	200.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,386	9,672		
事業コスト		(千円)	14,859	21,528		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	産業振興課所管分は、479つくば産業創出支援事業と統合するため。 スタートアップ推進室所管分は、新たに別事業とするため。
廃止		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,005	1,380	0	0
事業費計		(千円)	1,005	1,380	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	80.00	80.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,624	1,611		
事業コスト		(千円)	2,629	2,991		

R01年度当初積算根拠

予算の方向性 理由 R1年度から「480創業支援事業」と統合するため。

終了

方向性

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報											
事務事業名	483 企業立地推進事業										
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成			担当部課	経済部産業振興課			
総合戦略	I	1	(1)	科学技術の振興によるまちづくり			係名	企業立地推進係			
							新規・継続	継続			
予算科目	01-070102-15			企業誘致推進に要する経費						事業分類	任意的事務
要求区分				事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画											
根拠法令	工場立地法、地域未来投資促進法、つくば市産業活性化促進条例						事業体制	職員のみ			
							市長公約	63-2			
概要											
事業の目的					事業の概要						
企業を誘致することにより、雇用の創出及び市税等の増収を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>市内既存企業へのフォローアップ訪問や市外企業への誘致訪問</li> <li>県などと連携した企業情報収集活動</li> <li>市内研究機関と連携して、ものづくり企業の支援や企業誘致を見据えたイベントの開催</li> <li>※行政改革アクションプラン「50 企業立地による税収の確保」該当事業</li> </ul>						
評価											
事業計画					活動実績						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内外企業への訪問活動を実施する。(通年)</li> <li>工業団地企業フォローアップを行う。(7～8月)</li> <li>企業誘致PRイベント(産業用地視察会、産業交流展、産業立地セミナー等)に参加する。</li> <li>宅建協会に事業用不動産物件の情報提供を依頼する。</li> <li>産業活性化奨励金を交付する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>市内既存企業訪問：16社</li> <li>市内工業団地等訪問：48社</li> <li>企業誘致PR実施：3回(国際物流展9月、用地情報交換会10月、産業立地セミナー大阪2月)</li> <li>事業用不動産物件照会：9件、物件提供：7件</li> <li>産業用地の新規取得：11件(8.2ha)</li> <li>既存企業の増設：1件</li> <li>産業活性化奨励金交付件数：3件</li> </ul>						
成果					課題						
誘致活動や奨励金の交付によって新規企業が進出し、未利用地の削減、雇用の創出を図ることができた。					企業誘致につながる産業用地が不足している。 企業の人材確保の方策について検討する必要がある。						
改善目標 (R01年度にむけて)											
宅建協会と連携した事業用不動産物件情報の収集を実施する。 企業の人材確保の方策について検討する。 茨城県と連携し企業誘致を推進する。											
指標の推移											
1	指標名	工業団地への企業立地件数 (社)					活動指標				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度			
	目標値	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0			
	実績	159.0	163.0	162.0	161.0	163.0	0.0	0.0			
	指標の概要										
2	指標名	産業活性化奨励金の年間交付件数 (件)					活動指標				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度			
	目標値	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	実績	1.0	3.0	2.0	1.0	3.0	0.0	0.0			

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「50 企業立地による税収の確保」該当指標						
3	指標名	産業活性化奨励金による新規雇用者数 ( 人 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	302.0	76.0	85.0	47.0	0.0	0.0
	指標の概要	産業活性化奨励金の交付によって新たに雇用された従業員数						
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
コストの推移								
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)		
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0		
	県支出金	(千円)	0	0	0	0		
	地方債	(千円)	0	0	0	0		
	その他	(千円)	16,626	10,817	48,456	0		
	一般財源	(千円)	4,850	4,518	3,375	0		
事業費計		(千円)	21,476	15,335	51,831	0		
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.70				
		時間外勤務 (時間)	100.00	120.00				
	臨時職員等	(有無)	無	無				
人件費		(千円)	3,807	5,238				
事業コスト		(千円)	25,283	20,573				
R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬：産業コーディネーター報酬 1,920千円</li> <li>・旅費：費用弁償 138千円 普通旅費, 特別旅費 207千円</li> <li>・需用費：消耗品費 167千円 印刷製本費 176千円</li> <li>・役務費：宅配便料金 20千円 インターネット情報通信料 236千円</li> <li>・使用料：駐車場使用料 16千円</li> <li>・備品費：図書 59千円</li> <li>・負担金：県・市工業団地協議会負担金他 436千円</li> <li>・補助金：産業活性化奨励金 (4件) 48,456千円</li> </ul>							
予算の方向性								
維持	理由							
方向性								
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。						
市民ニーズと今後の見込み	3							
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。						
事業が計画的に進んでいるか	4							
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。						
行政が関与する必要性について	2							
優先度	2	継続して実施する必要がある。						
事業の優先度はどうか	2							

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	484 工業団地企業連絡協議会事業								
戦略プラン					担当部課 係名	経済部産業振興課 企業立地推進係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-070102-15 企業誘致推進に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的				事業の概要					
<p>会員企業と市、研究機関、市内立地企業等との情報交換を通して産学官の交流を深め、企業と都市の相互発展を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市内6工業団地及びつくば市を構成員とする工業団地企業連絡協議会（団地協）の運営</li> <li>団地協未加入工業団地への情報発信及び意見交換等の実施</li> </ul>					
評価									
事業計画				活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地企業連絡協議会総会及び役員会の定例開催、セミナー、交流会を実施する。</li> <li>みどりの工業団地、上大島工業団地等開催の総会出席。テクノパーク桜立地企業との連絡会を開催する。</li> <li>テクノパーク桜、単独立地企業に対し、工業団地協議会のセミナー等の紹介を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>団地協総会：1回、役員会：6回、懇談会：1回、視察研修：1回、セミナー&amp;交流会：1回</li> <li>団地協会員への情報発信：16件</li> <li>団地協未加入の工業団地協議会（みどりの、上大島）との意見交換会：5月</li> <li>テクノパーク桜立地企業との連絡会：3月</li> </ul>					
成果				課題					
各団地及び各企業の課題や解決策の意見交換を行い、情報共有を図ることができた。				団地協への加入及び協議会の結成に向けて、企業間交流の有用性について、理解を求めていく必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）									
みどりの工業団地に対して加入を促すとともに、上大島及びテクノパーク桜立地企業との連絡会の開催を継続的に実施する。									
指標の推移									
1	指標名	工業団地企業連絡協議会加入団地数					（ 団地 ）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	実績	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	
	指標の概要	団地協に加入する工業団地数（市内工業団地数：9団地、協議会結成団地数：8団地）							
2	指標名						（ ）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	461	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,609	2,070	0	0
事業費計		(千円)	2,070	2,070	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.60		
		時間外勤務 (時間)	100.00	120.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,807	4,533		
事業コスト		(千円)	5,877	6,603		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	R1年度から「484工業団地企業連絡協議会事業」と統合するため。
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	485 技術開発支援事業									
戦略プラン	IV	1	1	商工業の育成	担当部課	経済部産業振興課				
総合戦略					係名	産業振興係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-070102-16 技術開発支援に要する経費				事業分類	任意的事務				
要求区分			事業期間		市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画						事業体制	一部委託			
根拠法令					市長公約	61				
概要										
事業の目的					事業の概要					
研究機関・大学等のシーズを最大限に活用しながら、中小企業者等のイノベーション基盤力を強化（脱下請・研究開発型企業への転換促進）し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発支援プラットフォーム事業 つくば技術開発クラブの運営 技術支援、経営アドバイス等の実施 産学官金連携事業の実施 顧問の豊富な経験と人脈を活用した技術支援</li> <li>中小企業等経営力向上支援事業 トライアル発注認定制度の運用・推進 産業展示会への出展、海外展開支援</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発支援プラットフォーム事業を実施する。 大手企業と市内中小企業者等のマッチング支援 市内研究機関と中小企業者等のマッチング支援(MOTs等) つくば技術開発クラブによる販路拡大支援、情報発信 先端技術発表会等のセミナーの開催</li> <li>中小企業等経営力向上支援事業を実施する。 トライアル発注制度による経営支援 つくばクオリティ認証制度による情報発信支援 国内外の産業展示会出展による販路拡大支援</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発支援プラットフォーム事業 「技術開発クラブ」メルマガ発行による情報発信：31件 リンカーズ(株)による大手企業とのマッチング支援：案件数241件、紹介者数68件、応募数15社、契約数1件 MOTsの開催支援：7回（産総研×2、物材研×2、KEK、JAXA、国環研）</li> <li>中小企業等経営力向上支援事業 つくばクオリティ認証制度の制度設計 トライアルによる試験導入：1件（図書館へHAL2台）</li> </ul>					
成果					課題					
活動実績に掲げた技術支援、経営支援事業を実施したことにより、個々の企業の技術力を強化することができた。					中小企業者等のニーズや環境変化に対応した制度の見直しが必要である。					
改善目標（R01年度にむけて）										
トライアル発注認定制度の課題を踏まえ創設したクオリティ認証制度を実施する。 他の事務事業で実施しているマッチング支援事業との連携を図る。										
指標の推移										
1	指標名	トライアル発注認定制度による新規認定事業者数					( 社 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	8.0	8.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
	実績	0.0	12.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	技術開発クラブの登録会員数（年度末時点）					( 会員 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	240.0	257.0	258.0	260.0	264.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,881	4,950	0	0
事業費計		(千円)	3,881	4,950	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.90		
		時間外勤務 (時間)	175.00	175.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,996	6,787		
事業コスト		(千円)	7,877	11,737		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	効率化、経費削減等を目的として、関連性の高い産業創出支援事業と統合するため。
廃止		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	25	32	21	0
	一般財源	(千円)	913	1,487	1,801	0
事業費計		(千円)	938	1,519	1,822	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	95.00	95.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	14,454	7,293		
事業コスト		(千円)	15,392	8,812		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費：懇話会謝礼 200千円</li> <li>・旅費：普通旅費 82千円</li> <li>・需用費：消耗品 226千円 食糧費 17千円 印刷製本費 379千円</li> <li>・役務費：広告料 220千円</li> <li>・使用料：駐車場使用料 25千円 会場使用料 110千円</li> <li>・負担金：出展負担金 63千円</li> <li>・補助金：物産会補助金 500千円</li> </ul>
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		